











調査レポート

グラフで見る景気予報 (6月)

【今月の景気判断】

景気は回復しつつある。公共投資は減少しているが、輸出の増加、在庫調整の終了によって生産の増加傾向が続いている。所得の回復が遅れており個人消費を取り巻く環境は厳しいが、政策効果の影響で耐久消費財を中心に個人消費は持ち直している。設備投資は、生産の増加が続き、企業収益が最悪期を脱したことから増加に転じ、雇用や住宅着工もすでに最悪期を脱している。政策効果や輸出・生産の増加によって景気回復基調が続くと期待されるが、企業の抱える設備・雇用の過剰問題が景気回復を抑える懸念があることに加え、政策効果の一巡により回復の勢いはしだいに鈍化していく見込みである。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	↗		↗	輸出	↗		↗
個人消費	↗		→	輸入	↗		↗
住宅投資	→		↗	生産	↗		↗
設備投資	→		↗	雇用	↗		→
公共投資	↘		↘	賃金	→		→

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シャドウ部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～世界景気回復力の強さとその持続性、財政危機をきっかけとした欧州諸国の信用不安の拡大
- ・企業活動～外需主導と政策効果による生産回復。設備・雇用の過剰問題、デフレなどのマイナス効果
- ・家計～最悪期を脱した雇用・所得環境と政策効果で持ち直しつつある個人消費の動向
- ・政治・金融～財政悪化懸念。各国の出口政策と為替相場への影響。民主党の支持率低迷と参議院選の行方

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 国内経済班 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL: 03-6711-1250

【各項目のヘッドライン】

項目	5月のコメント	6月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は持ち直しの動きが続いている	回復しつつある	3~5
2. 生産	増加している	増加している	6
3. 雇用	厳しいものの、持ち直しの動きがみられる	厳しいものの、持ち直しの動きがみられる	7
4. 賃金	減少が緩やかになっている	持ち直している	8
5. 個人消費	政策効果の影響もあり持ち直しの動きがみられる	政策効果の影響もあり持ち直している	8~9
6. 住宅投資	着工は持ち直してきた	住宅着工、住宅投資ともに持ち直している	10
7. 設備投資	持ち直している	持ち直している	10
8. 公共投資	緩やかな減少傾向にある	緩やかな減少傾向にある	11
9. 輸出入・国際収支	輸出、輸入ともに増加	輸出、輸入ともに増加	11~12
10. 物価	国内企業物価、消費者物価ともに下落	国内企業物価、消費者物価ともに下落	13

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	景気回復の動き	景気回復の動き	13
12. 世界の物価	インフレ加速の動きは一服	インフレ加速の動きは一服	14
13. 原油(*)	80ドル台の高値圏で横ばい	昨夏以来の安値	14
14. 国内金利	長期金利は低下	長期金利はさらに低下	15
15. 米国金利	長期金利は低下	およそ1年ぶりの水準に低下	15
16. 国内株価	高値から下落	1万円割れに下落	16
17. 米国株価	高値更新も月末に下落	3ヶ月ぶりに1万ドル割れ	16
18. 為替	ドル円相場は一進一退	円高	17
19. 金融	銀行貸出は前年比減少が続き、マネーストックは増加幅がやや鈍化	銀行貸出は緩やかに減少し、マネーストックは緩やかに増加	18

(*) 参考資料:「コモディティ・レポート」

<http://www.murc.jp/report/research/list.php>

【前月からの変更点】
1. 景気全般

実質GDP成長率が4四半期連続で前期比プラスとなった

4. 賃金

現金給与総額が2ヶ月連続で前年比で増加した

5. 個人消費

消費総合指数が1~3月期まで4四半期連続で増加が続いた

6. 住宅投資

1~3月期の実質住宅投資が5四半期ぶりに前期比で増加した

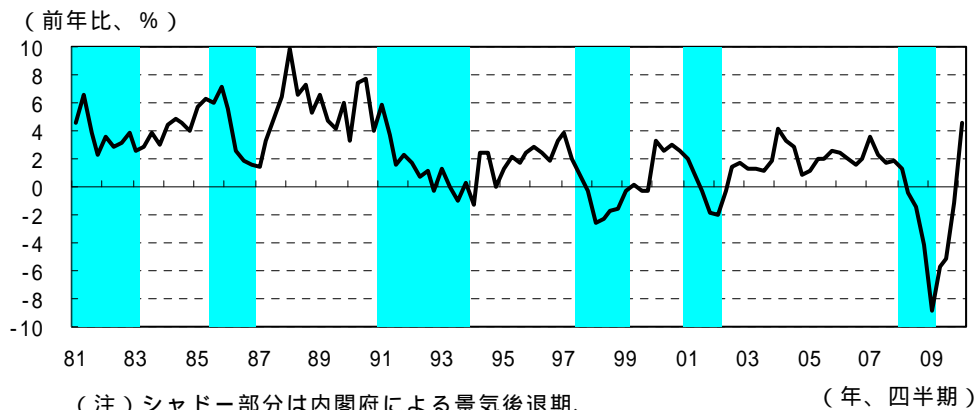
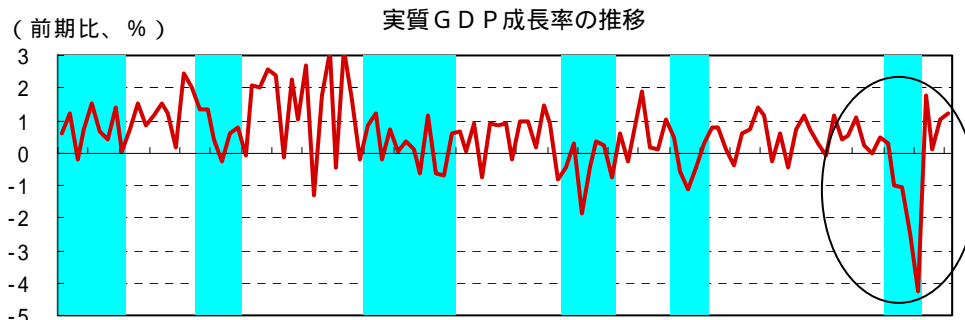
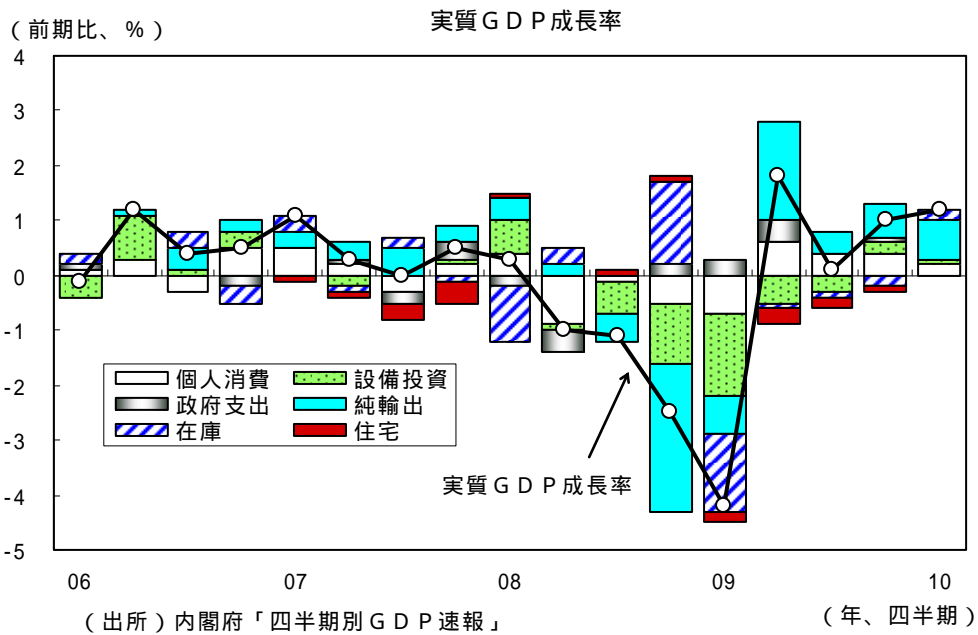
【主要経済指標の推移】

経済指標		09 1-3	09 4-6	09 7-9	09 10-12	10 1-3	09 12	10 1	10 2	10 3	10 4	10 5
景気全般	実質GDP(前期比年率、%)	-15.9	7.4	0.5	4.2	4.9						
	短観業況判断DI(大企業製造業)	-58	-48	-33	-24	-14	-8 <6月予想>					
	(大企業非製造業)	-31	-29	-24	-22	-14	-10 <6月予想>					
	(中小企業製造業)	-57	-57	-52	-40	-30	-32 <6月予想>					
	(中小企業非製造業)	-42	-44	-39	-35	-31	-37 <6月予想>					
	法人企業統計経常利益(全産業)	-69.0	-53.0	-32.4	102.2							
	(製造業)	-141.7	-89.2	-69.3	864.7							
	(非製造業)	-22.1	-26.4	-7.8	38.1							
	景気動向指数(CI、先行指数)	74.9	78.3	84.0	91.4	99.5	94.2	97.2	98.5	102.7		
	(CI、一致指数)	84.8	86.2	89.9	94.7	100.4	96.5	99.8	100.0	101.5		
(DI、先行指数)	16.7	59.7	80.6	86.1	84.8	83.3	72.7	90.9	90.9			
(DI、一致指数)	0.0	57.6	84.8	97.0	100.0	95.5	100.0	100.0	100.0			
全産業活動指数(除く農林水産業)(前期比・前月比)	-6.3	1.1	1.1	0.1	1.3	-0.3	3.4	-2.3	-0.8			
第3次産業活動指数(季節調整済、前期比・前月比)	-3.1	-0.6	0.6	-0.3	1.1	-0.7	2.9	-0.3	-3.0			
生産	鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	-20.0	6.5	5.3	5.9	7.0	2.6	4.3	-0.6	1.2	1.3	
	鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	-19.0	5.0	5.8	5.9	7.2	2.4	4.5	-0.2	2.0	1.6	
	鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	-8.8	-3.9	-1.8	-1.5	1.1	-0.2	1.1	1.6	-1.6	0.3	
雇用・所得	失業率(季節調整済、%)	4.5	5.1	5.4	5.2	4.9	5.2	4.9	4.9	5.0	5.1	
	就業者数(季節調整済、万人)	6351	6270	6259	6248	6285	6249	6303	6278	6273	6245	
	雇用者数(季節調整済、万人)	5497	5438	5455	5450	5483	5452	5489	5474	5485	5442	
	新規求人倍率(季節調整済、倍)	0.83	0.77	0.76	0.79	0.84	0.81	0.85	0.84	0.84	0.88	
	有効求人倍率(季節調整済、倍)	0.59	0.46	0.43	0.43	0.47	0.43	0.46	0.47	0.49	0.48	
現金給与総額	-3.0	-4.7	-3.6	-4.1	0.0	-5.9	-0.2	-0.7	1.0	1.5		
個人消費	実質消費支出(二人以上の世帯/農林漁家含む)	-3.3	-0.3	0.5	2.0	1.9	2.1	1.7	-0.5	4.4	-0.7	
	(うち勤労者世帯/農林漁家含む)	-2.0	0.4	0.1	0.3	1.0	0.1	1.5	-2.2	3.6	-2.3	
	平均消費性向(勤労者/農含/季節調整済、%)	74.2	74.2	74.2	74.2	74.6	75.6	73.5	72.2	78.1	72.7	
	新車登録台数(含む軽)	-23.4	-17.2	1.4	19.3	24.1	27.3	24.9	21.9	25.2	26.4	23.0
	新車登録台数(除く軽)	-30.6	-17.1	5.2	35.0	40.8	45.0	42.8	39.2	40.7	36.8	29.9
	商業販売額・小売業	-3.9	-2.8	-1.9	-0.7	3.8	-0.2	2.3	4.2	4.7	4.9	
百貨店販売高・全国	-11.1	-11.2	-10.6	-10.3	-6.4	-5.0	-5.7	-5.4	-3.5	-3.7		
住宅投資	新設住宅着工戸数(季節調整済、千戸)	897	769	713	791	837	819	863	794	854	793	
	(前年比、%)	-21.4	-31.9	-35.8	-20.9	-6.6	-15.7	-8.1	-9.3	-2.4	0.6	
設備投資	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	-10.0	-5.6	-0.7	1.1	2.9	15.4	-3.1	-3.8	5.4		
	(同前年比)	-29.4	-33.4	-27.3	-14.0	-1.8	-1.5	-1.1	-7.1	1.2		
公共投資	公共工事請負額	7.8	13.0	11.2	6.3	-11.8	10.3	-3.8	-8.8	-16.0	-0.1	
外需	通関輸出(金額ベース、円建て)	-46.9	-38.6	-34.4	-8.0	43.3	12.0	40.9	45.3	43.5	40.4	
	実質輸出(季節調整済、前期比・前月比)	-28.3	14.1	9.5	7.6	5.2	4.2	0.3	1.1	2.8	6.5	
	通関輸入(金額ベース、円建て)	-36.8	-39.9	-39.5	-20.9	18.9	-5.5	8.9	29.5	20.6	24.2	
	実質輸入(季節調整済、前期比・前月比)	-17.6	0.7	6.7	1.1	2.5	0.0	1.6	1.8	-3.9	3.6	
	経常収支(季節調整済、百億円)	72.7	117.2	120.9	132.2	151.7	124.9	170.9	106.8	177.3		
貿易収支(季節調整済、百億円)	-9.6	34.7	45.1	63.5	79.3	58.5	99.3	54.1	84.5			
物 価	企業物価指数(国内)	-1.9	-5.5	-8.2	-5.2	-1.7	-3.8	-2.2	-1.6	-1.3	-0.2	
	消費者物価指数(除く生鮮)	-0.1	-1.0	-2.3	-1.8	-1.2	-1.3	-1.3	-1.2	-1.2	-1.5	
	原油価格(WTI期近物、ドル/バレル)	43.1	59.6	68.3	76.2	78.7	74.6	78.4	76.5	81.3	84.6	74.1
金 融	マネーストック(M2、平残)	2.1	2.6	2.8	3.3	2.8	3.1	3.0	2.7	2.7	2.9	
	(M3、平残)	1.1	1.7	2.0	2.4	2.1	2.2	2.2	2.0	2.0	2.2	
	貸出平残(銀行計)	3.8	3.1	1.9	0.1	-1.8	-1.2	-1.7	-1.6	-2.0	-1.8	
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.110	0.103	0.103	0.104	0.098	0.101	0.096	0.101	0.097	0.093	0.091
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.707	0.588	0.546	0.505	0.446	0.470	0.454	0.444	0.440	0.407	0.389
	新発10年物国債利回り(%)	1.28	1.45	1.34	1.31	1.33	1.26	1.33	1.33	1.34	1.35	1.27
	FFレート(%)	0.20	0.18	0.16	0.13	0.14	0.13	0.13	0.13	0.17	0.20	0.22
	米国債10年物利回り(%)	2.71	3.29	3.50	3.44	3.70	3.58	3.71	3.67	3.72	3.82	3.40
	日経平均株価(円)	7930	9294	10141	9959	10503	10169	10662	10175	10671	11140	10104
	東証株価指数(TOPIX)(ポイント)	779	879	934	881	923	893	936	897	937	988	907
	ダウ工業株価指数(月末値、ドル)	7558	8372	9460	10162	10416	10428	10067	10325	10857	11009	10137
	ナスダック株価指数(月末値、1971/2/5=100)	1461	1776	2037	2153	2261	2269	2147	2238	2398	2461	2257
	円相場(東京市場中心相場、円/ドル)	93.6	97.3	93.6	89.7	90.7	89.6	91.2	90.3	90.5	93.4	91.7
	円相場(東京市場17:00時点、円/ユーロ)	123.4	133.5	132.9	132.4	124.1	132.3	125.9	121.2	125.3	125.2	112.6
	ドル相場(東京市場17:00時点、ドル/ユーロ)	1.30	1.38	1.43	1.47	1.37	1.44	1.40	1.36	1.34	1.33	1.23

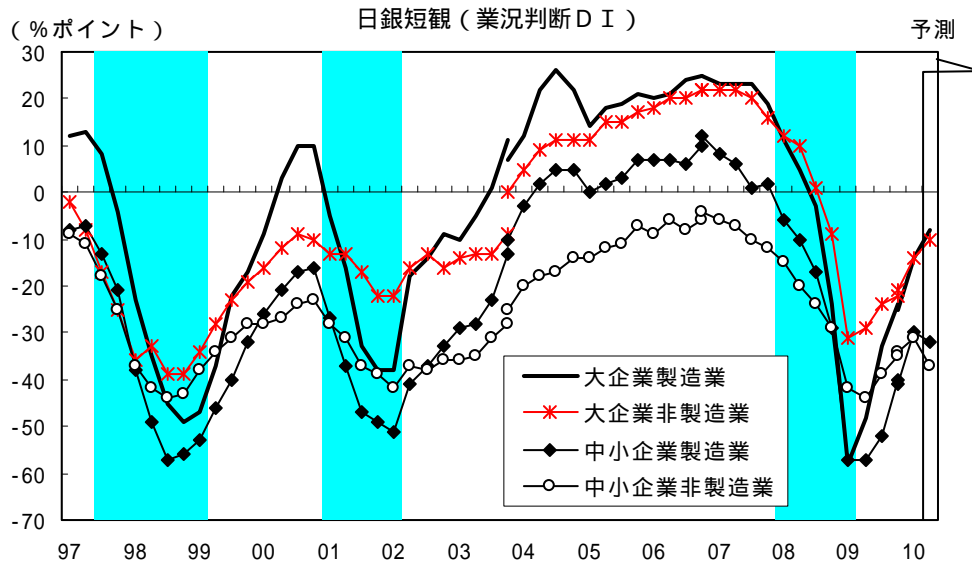
(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ~回復しつつある

2010年1~3月期の実質GDP成長率（1次速報）は前期比+1.2%（同年率+4.9%）と4四半期連続でプラスとなった。中国経済の回復などを背景に輸出の増加が続き、経済対策の効果で個人消費も堅調に推移した。企業収益の持ち直しなどを受けて設備投資は緩やかな増加が続いた。経済対策の効果は今後弱まっていくとみられるが、輸出の増加を背景に景気は緩やかな回復傾向が続くだろう。

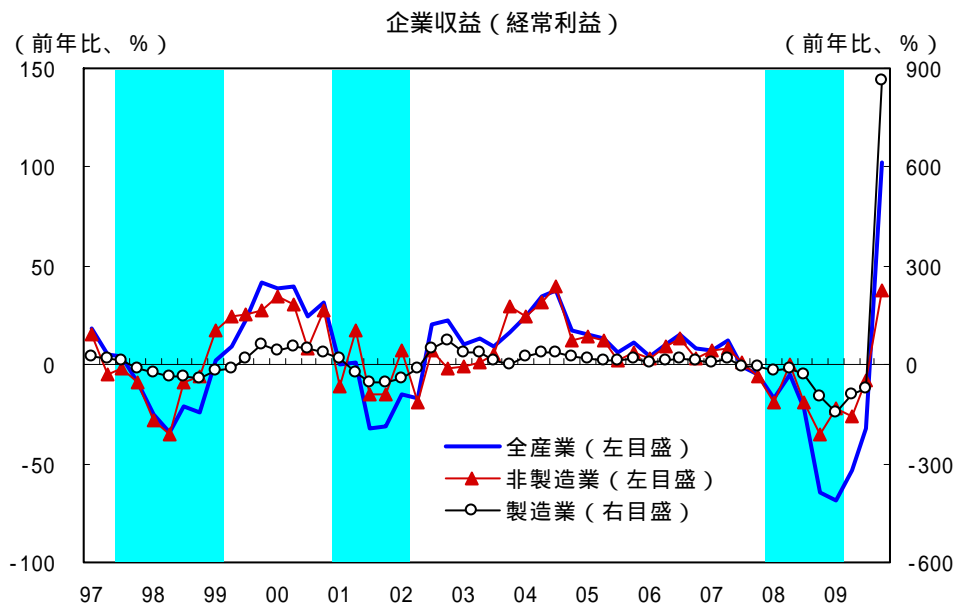


3月調査では、大企業製造業の業況判断D I（「良い」 - 「悪い」）は前回調査から11ポイント上昇の - 14と、中国など新興国向け輸出の増加や経済対策の効果などを受けて4四半期連続で改善した。化学や鉄鋼などの素材業種、自動車などで改善が目立つ。大企業非製造業は前回調査から7ポイント改善した。中小企業の景況感も回復が続いたが、経営環境の先行きに対しては慎重にみている。



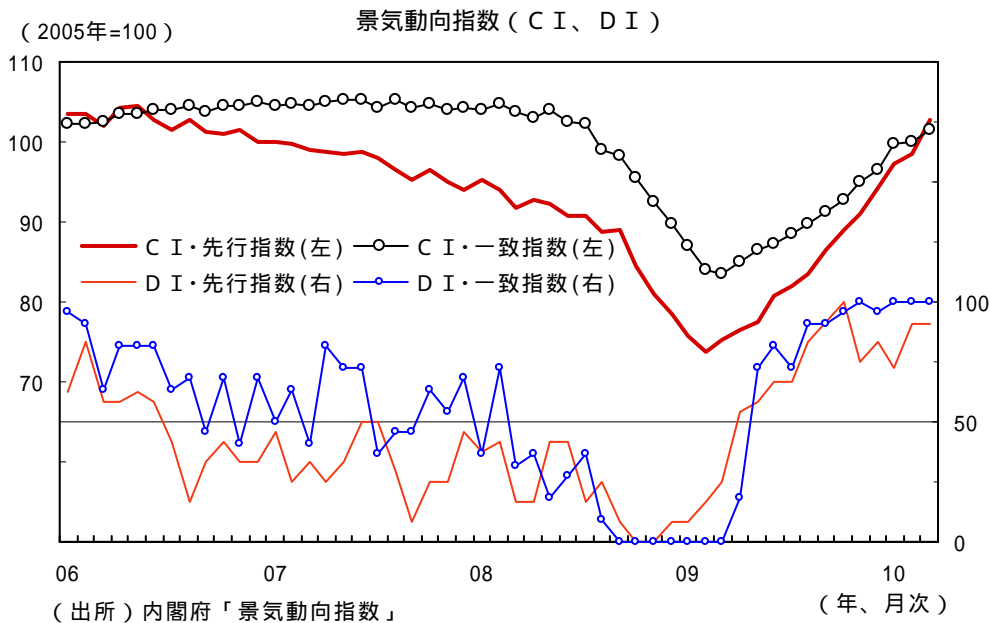
（注1）シャドー部分は内閣府による景気後退期（直近の谷は当部予想）（年、四半期）
 （注2）2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 （出所）日本銀行「企業短期経済観測調査」

2009年10～12月期の企業利益（経常利益、全産業）は、前年比+102.2%と、水準としては依然として低いものの10四半期ぶりに増加に転じた（前期比ベースでも増加）。輸出や生産の持ち直しを受けて売上の増加が続き、人件費や原材料費を中心としたコスト削減も利益の改善に寄与した。今後も、景気を持ち直しやコスト削減の効果で企業利益は持ち直しが続くと思込まれる。

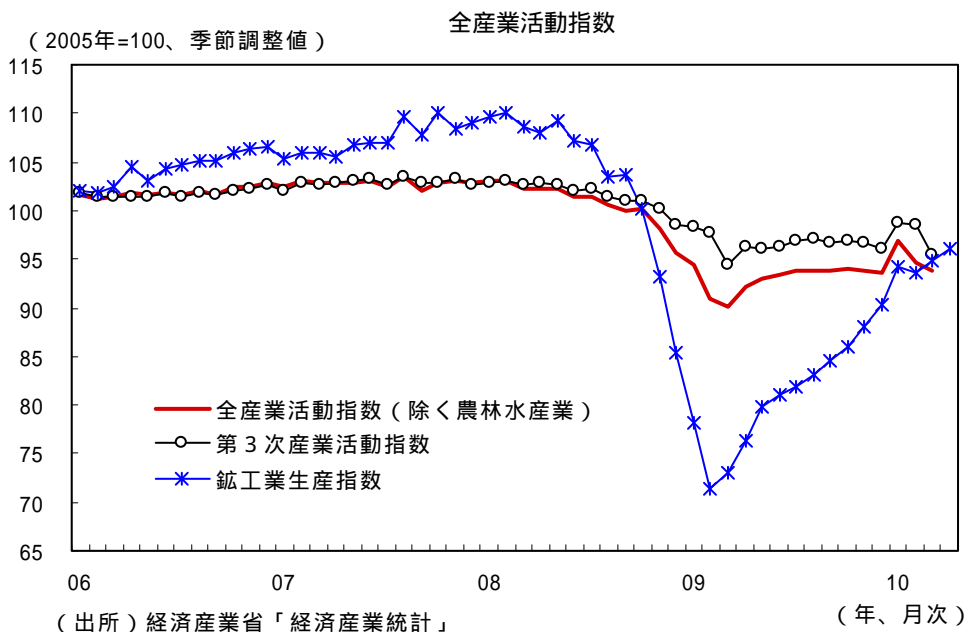


（注）シャドー部分は内閣府による景気後退期（直近の谷は当部予想）（年、四半期）
 （出所）財務省「法人企業統計季報」

3月のC I一致指数は、12ヶ月連続で上昇し101.5となった。C I先行指数も上昇し、上昇幅は4.2ポイントと、統計開始以来最大であった。4月のC I一致指数は、所定外労働時間指数と有効求人倍率を除く7系列が前月に比べ上昇、なかでも投資財出荷指数が大きくプラスに寄与し、上昇が続く見込みである。3ヶ月移動平均も上昇し、基調判断は「改善」が続くと思われる。

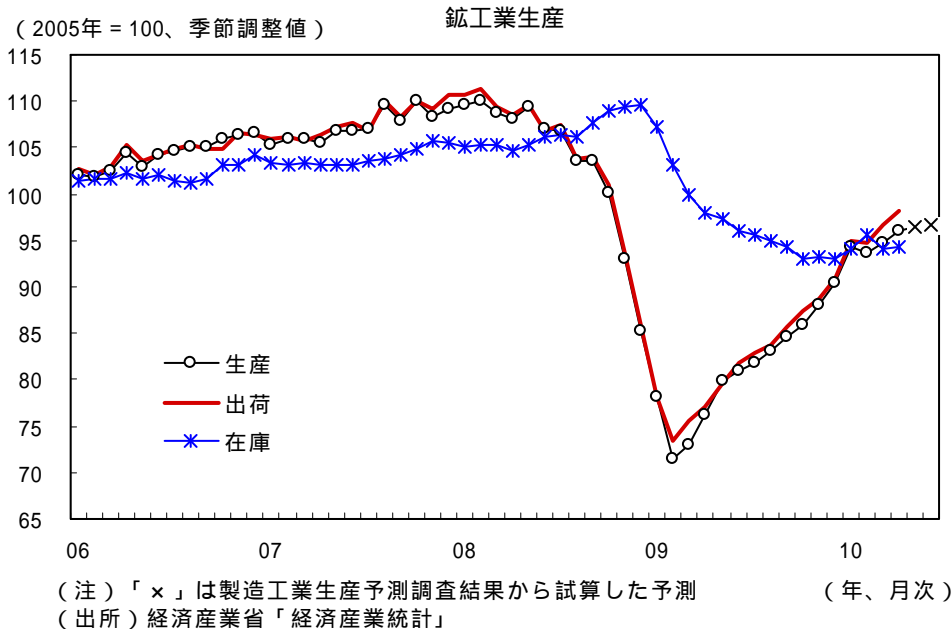


3月は第3次産業活動指数、全産業活動指数ともに2ヶ月連続で低下した。第3次産業活動指数は、卸・小売業、情報通信業の低下が大きく、前月比 - 3.0%と大幅な低下となった。全産業活動指数は、鉱工業生産が増加したものの、第3次産業活動指数の下げが大きく寄与し、低下した。4月は、卸・小売業が上昇に転じ、第3次産業活動指数、全産業活動指数ともに上昇するものと見込まれる。

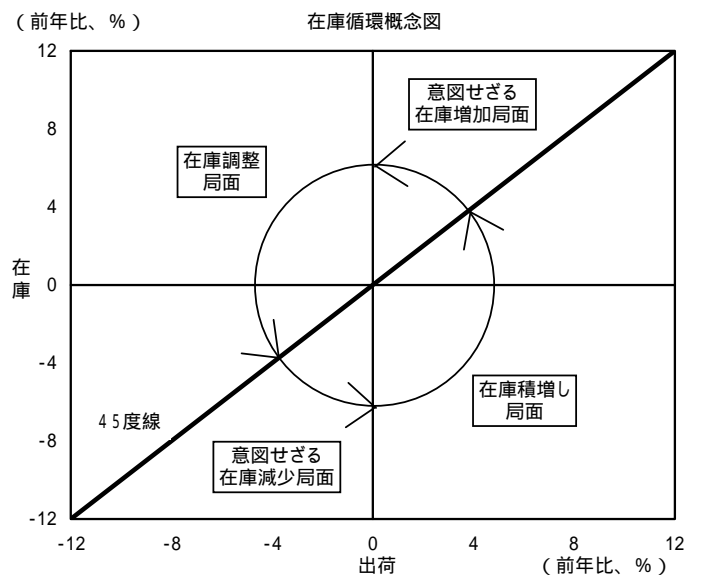
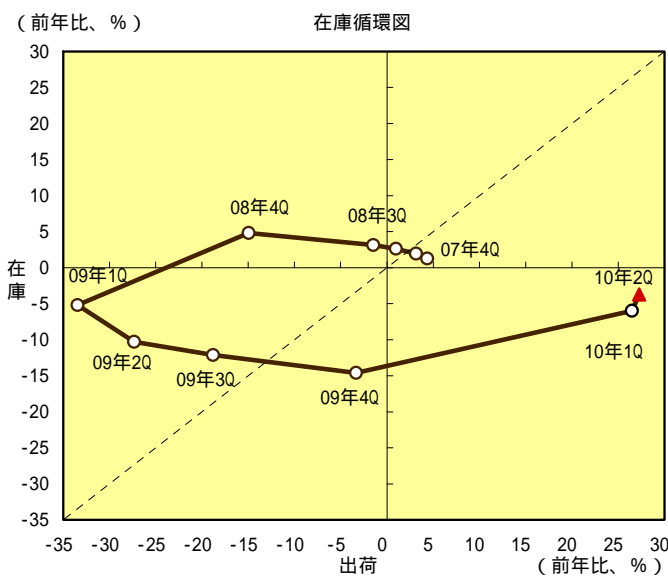


2. 生産 ~ 増加している

4月の鉱工業生産は、一般機械や金属製品などを中心に前月比+1.3%と2ヶ月連続で増加した。生産予測調査では、5月に同+0.4%、6月も同+0.3%と小幅な増加が続く見通しとなっている。一般機械や電子部品などを中心に回復の動きが続くとみられるが、内外での在庫調整後の反動が一巡し経済対策の効果も弱まってくるため、今後の増産ペースは緩やかになっていくと見込まれる。

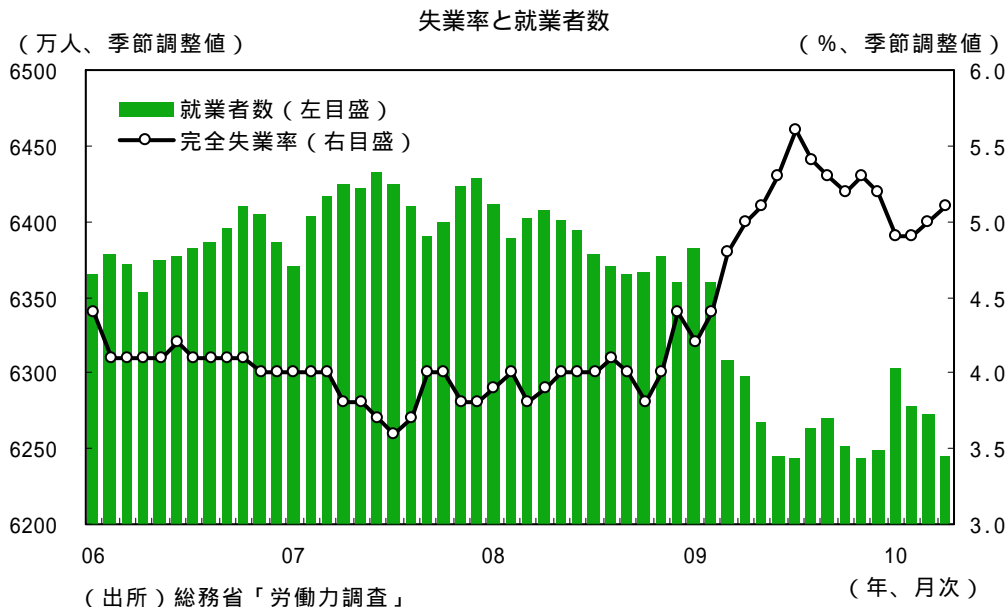


4月は、出荷が一般機械や電子部品・デバイスを中心に前月比+1.6%と増加し、在庫も同+0.3%と増加した。最終需要の落ち込み以上のペースで減産を進めてきた結果、在庫率はリーマン・ショック前の水準にまで低下している。在庫調整は概ね完了したとみられるが、企業は需要の先行きに対する慎重な見方を崩しておらず、在庫を積極的に積み増す動きは限定的となる。

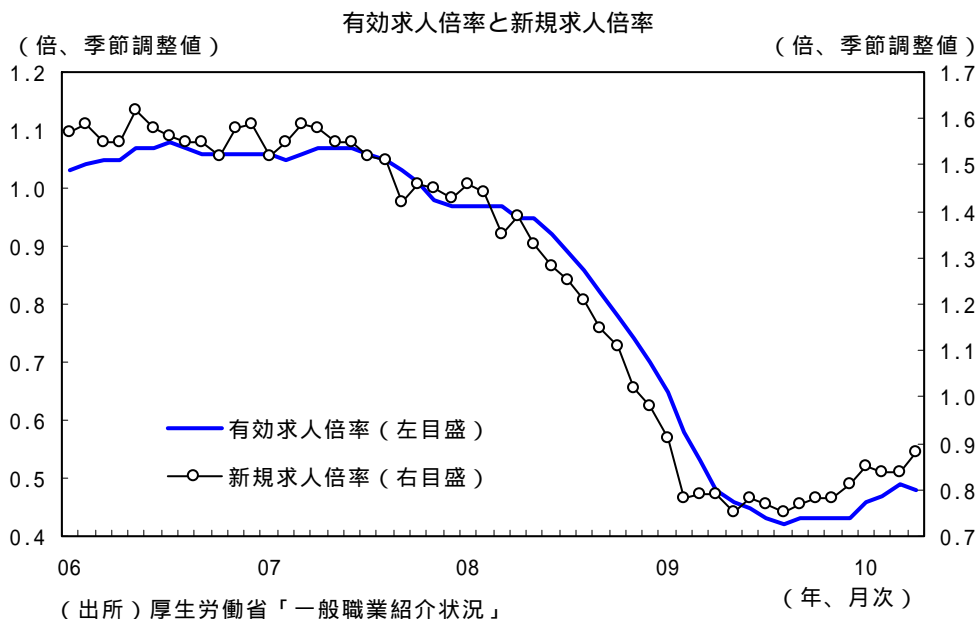


3. 雇用 ~ 厳しいものの、持ち直しの動きがみられる

4月は、雇用者数が前月比 - 43万人と減少し、就業者数は同 - 28万人と減少した。完全失業者数は前月比 + 8万人と増加して、完全失業率は同 + 0.1%ポイントの5.1%となった。失業率は高水準ながらも均してみると低下してきており、雇用情勢は厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。もっとも、企業の雇用過剰感はなお強く、当面、雇用情勢の改善のペースは緩やかなものにとどまるだろう。

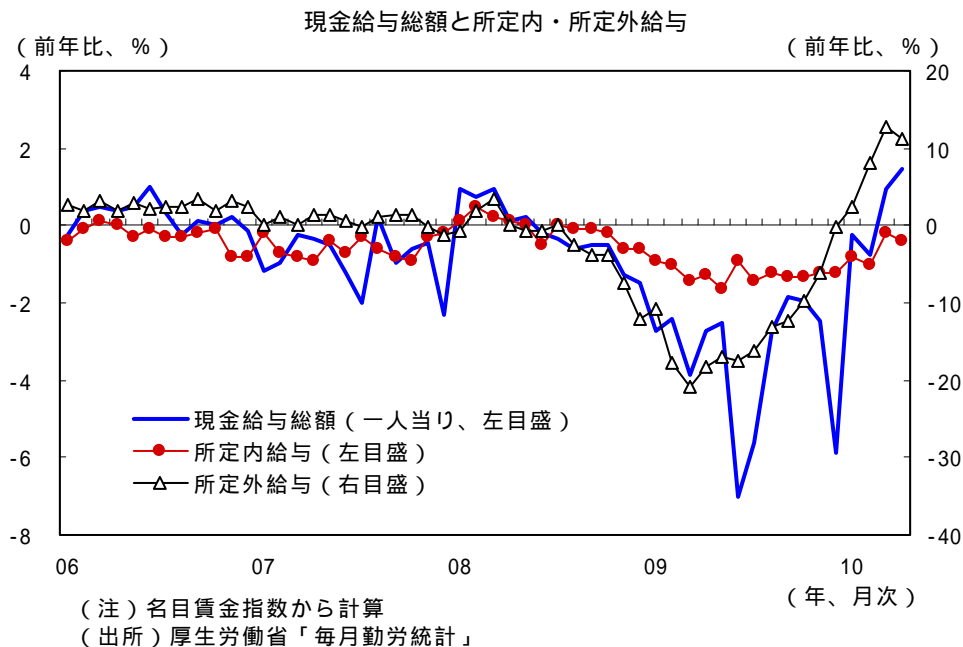


4月は、有効求職者数が前月比 - 0.5%、有効求人数が同 - 1.0%とともに減少したが、求職者数の減少以上に求人数が減少したため、有効求人倍率は前月比 - 0.01ポイントの0.48倍となり、8ヶ月ぶりに低下した。有効求人倍率に先行して動く新規求人倍率は、新規求職申込件数が前月比 - 3.1%と減少し、新規求人数が同 + 0.9%と増加したことから前月比 + 0.04ポイントの0.88倍となった。



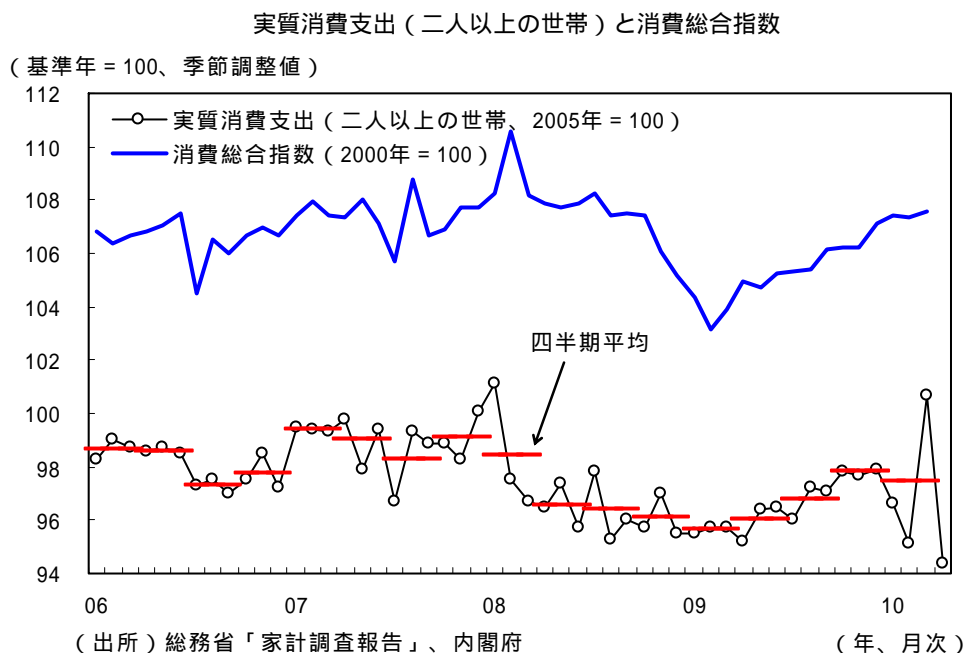
4. 賃金 ~ 持ち直している

4月の一人あたり現金給与総額は、前年比+1.5%と2ヶ月連続で増加した。内訳をみると、基本給などの所定内給与は前年比-0.4%と引き続き減少しているが、残業手当である所定外給与やボーナスなどが含まれる特別給与が大幅に増加して全体を押し上げた。今後は、所定外給与の増加が続くと見込まれることなどから、賃金全体は前年比でみて増加が続くだろう。

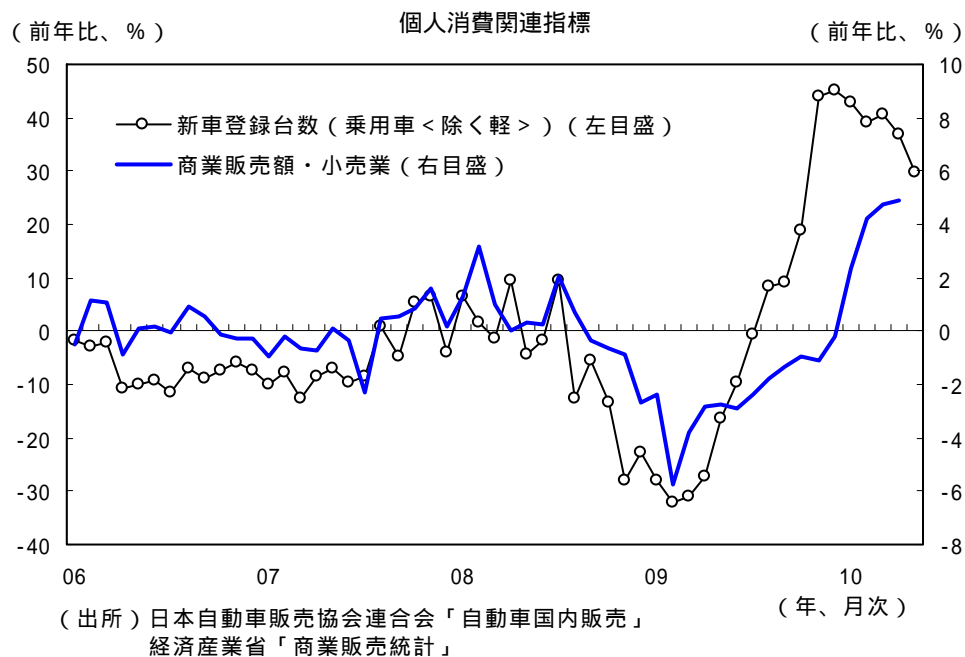


5. 個人消費 ~ 政策効果の影響もあり持ち直している

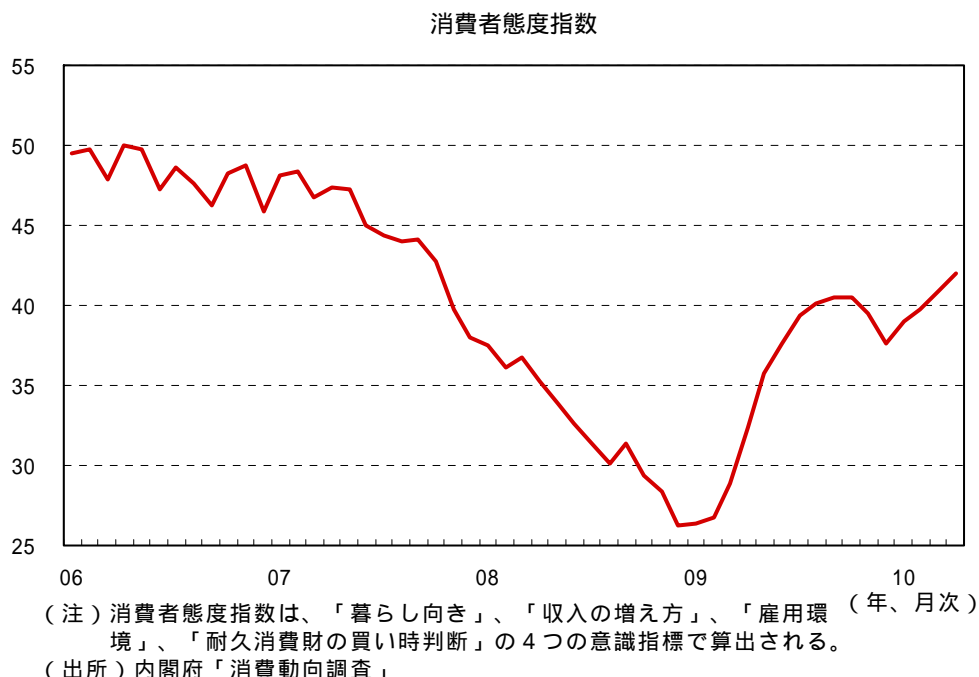
4月の二人以上の世帯の実質消費支出は、前月比-6.3%と大幅に減少した。内訳をみると、3月に薄型テレビの駆け込み需要で大幅に伸びた教養娯楽費が反動で減少したほか、天候不順のため被服への支出などが減少した。個人消費は政策効果の影響もあり、耐久財を中心に持ち直しているが、今後は耐久財消費の増勢が鈍化し、持ち直しのペースは緩やかになるだろう。



4月の商業販売額（小売業）は前年比+4.9%と4ヶ月連続で増加した。内訳をみると、百貨店などの各種商品小売業では減少が続いているが、燃料小売業や政策効果が現れている自動車小売業や機械器具小売業などで増加した。5月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、環境対応車が好調なことに加えて、前年に大きく落ち込んだ反動で前年比+29.9%と大幅な増加が続いている。

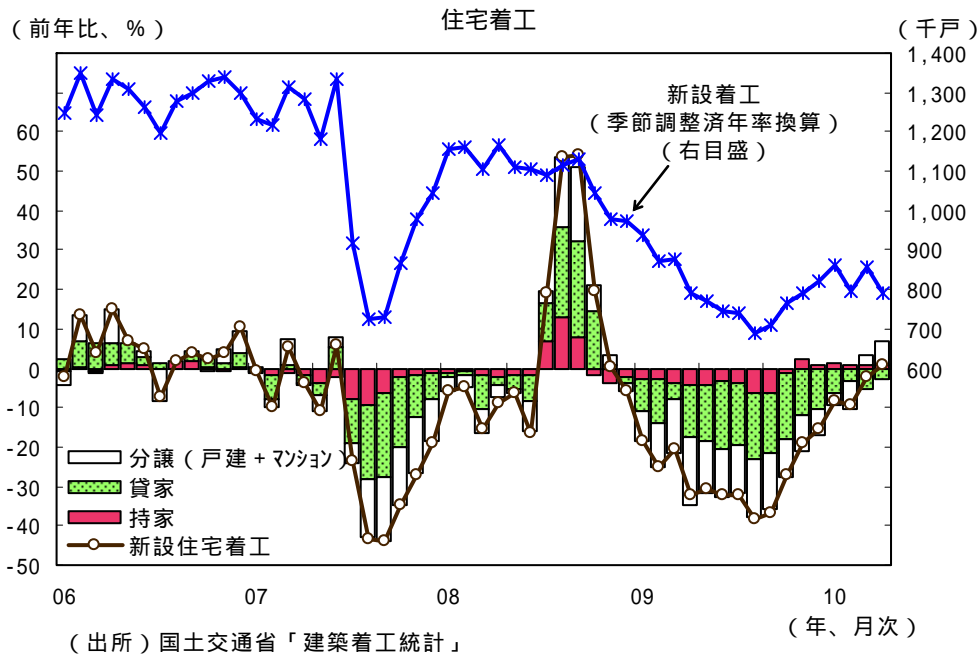


消費者マインドを表す指標とされる消費者態度指数（一般世帯、原数値）は、4月は前月比+1.1ポイントと4ヶ月連続で上昇した。消費者態度指数を構成するすべての意識指標で上昇が続いている。1年後の物価の見通しについて、「低下する」と回答とした世帯割合は4ヶ月連続で減少して16.3%となり、「上昇する」と回答した世帯割合（39.2%）を下回っているものの、高水準で推移している。



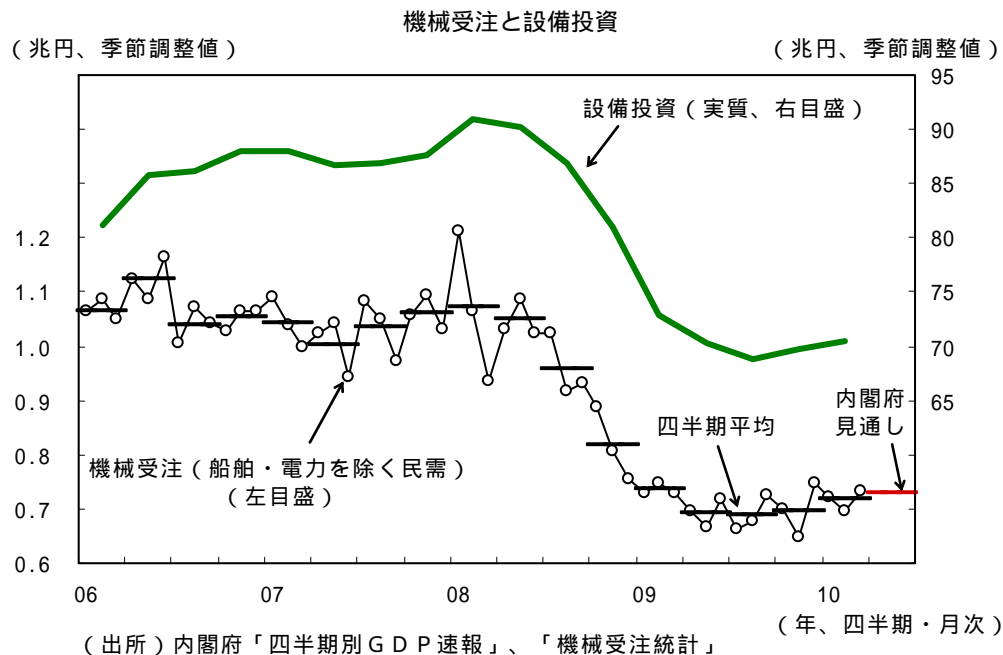
6. 住宅投資 ~ 住宅着工、住宅投資ともに持ち直している

1~3月期の住宅投資（実質GDPベース）は、前期比+0.3%と5四半期ぶりに増加した。4月の住宅着工戸数は、前年比+0.6%と17ヶ月ぶりの増加となったが、季節調整済み年率換算では79.3万戸と前月比でマイナスとなった。利用関係別では、マンションが16ヶ月ぶりに前年比で増加に転じた。今後は、住宅着工、住宅投資ともに緩やかな持ち直し基調が続くと見込まれる。



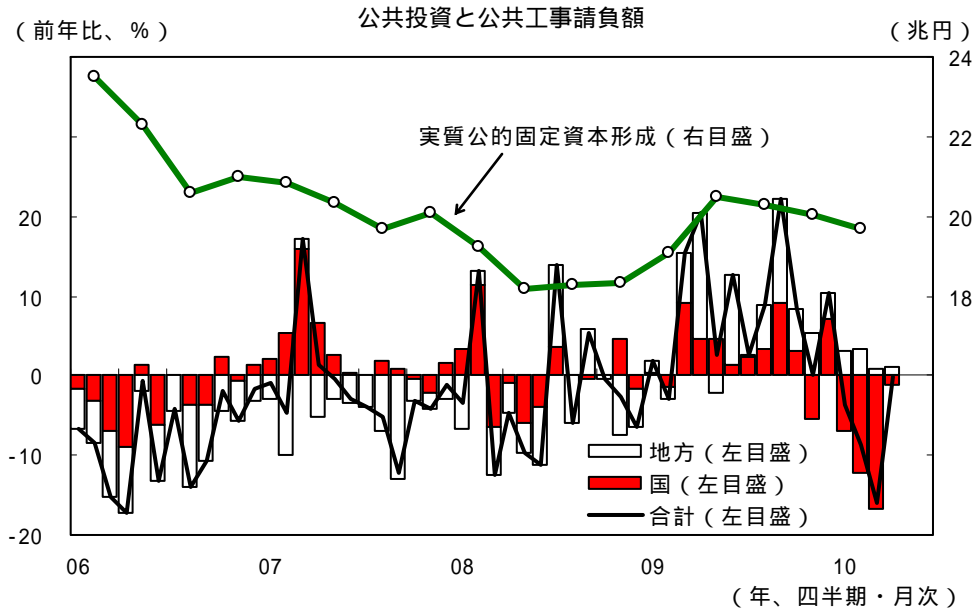
7. 設備投資 ~ 持ち直している

1~3月期の設備投資（実質GDPベース）は前期比+1.0%と2四半期連続で増加した。先行する機械受注（船舶・電力除く民需）は、内閣府の調査によると4~6月期も増加する見通しとなっている（3月は前月比+5.4%）。設備投資は底入れしたとみられるが、設備過剰感の高止まりなどを背景に企業の投資意欲は依然として弱く、今後の増加ペースは緩やかなものにとどまろう。



8. 公共投資 ~ 緩やかな減少傾向にある

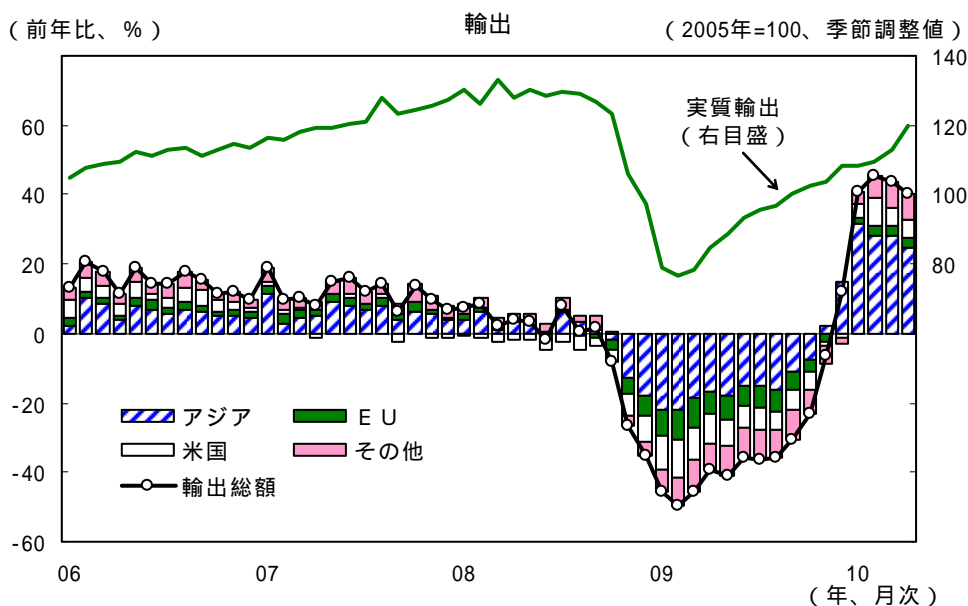
1~3月期の公共投資（実質GDPベース）は、前期比 - 1.7%と3四半期連続で減少した。4月の公共工事請負額は、独立行政法人等で減少したため前年比 - 0.1%と4ヶ月連続で減少した。今後は、公共投資は2009年度第2次補正予算に盛り込まれた地方への交付金による下支えが予想されるものの、国、地方とも2010年度の公共事業関係予算が大幅に削減されているため、減少が続くだろう。



(注) 国は公団・独立行政法人を含む、地方は都道府県、市区町村、地方公社の合計
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

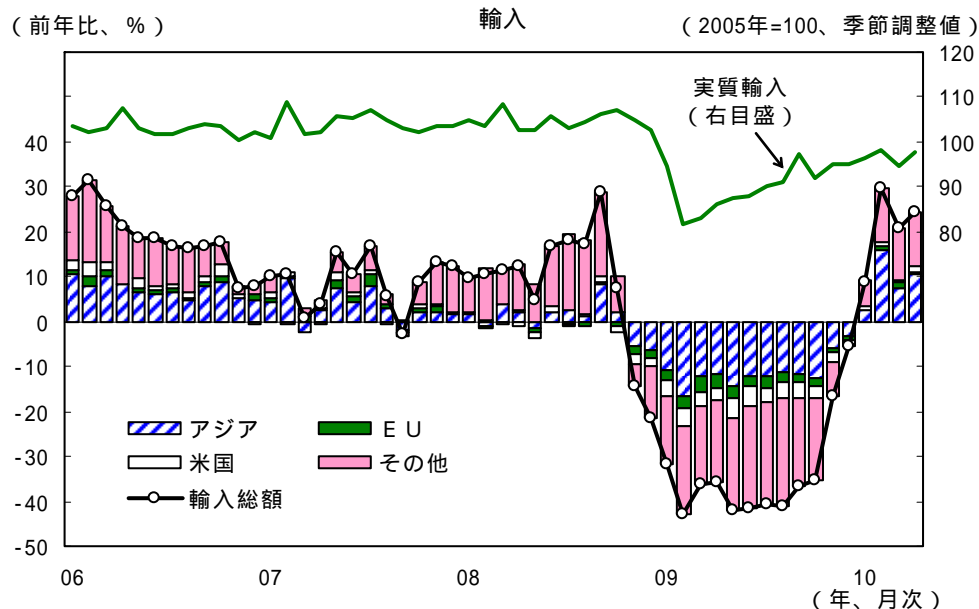
9. 輸出入・国際収支 ~ 輸出、輸入ともに増加

4月の実質輸出は前月比 + 6.5%と14ヶ月連続の増加となった。輸出額を地域別にみると、アジア諸国向けが前年比で依然高い伸びを維持しているが、このところ伸び率が縮小している。財別の前年比では、資本財、耐久消費財などで高い伸びが続いている。今後については、海外経済の回復の動きから実質輸出の増加は続くと予想される。



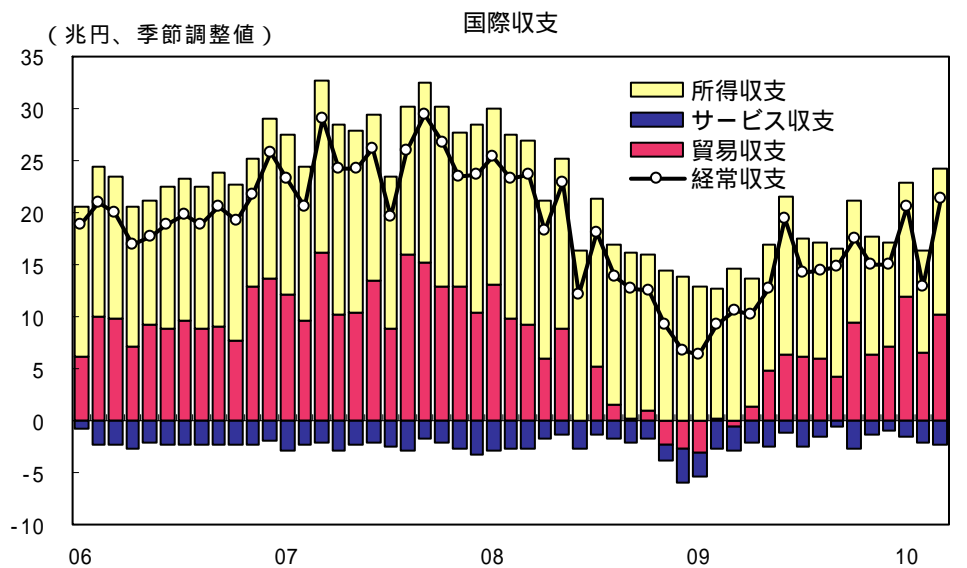
(出所) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「金融経済統計月報」

4月の実質輸入は前月比+3.6%と増加に転じた。輸入額を地域別にみると、中国などアジア諸国からの輸入の前年比伸び率が拡大した。財別の前年比では、資本財が比較的高い伸びを維持する一方、非耐久消費財の伸び率はマイナスが続いている。今後は、国内経済の回復の動きから、実質輸入は緩やかな増加基調で推移すると予想される。



(出所) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「金融経済統計月報」

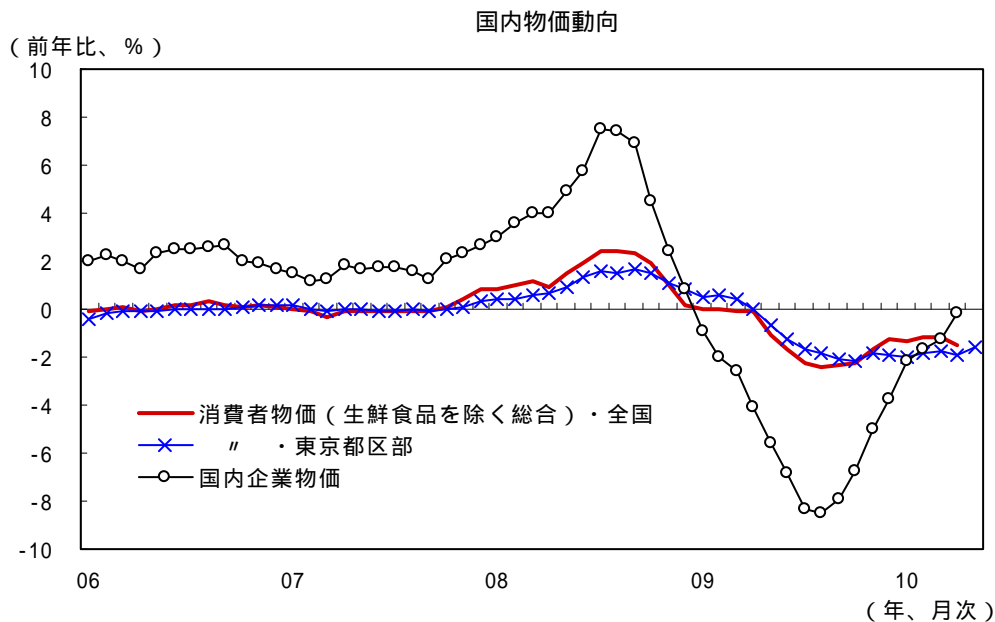
3月の経常黒字は1兆7,731億円(季節調整値)となり、前月比で+66.1%の増加となった。貿易黒字は、輸出が前月比で増加し、輸入が減少したことから、前月比+56.3%と大幅に増加した。また、サービス収支の赤字幅は前月比で拡大し、所得収支の黒字幅は拡大した。今後については、貿易黒字、経常黒字とも増加基調で推移すると見込まれる。



(注) 年率換算、経常収支 = 貿易収支 + サービス収支 + 所得収支 + 移転収支
 (出所) 日本銀行「国際収支統計月報」

10. 物価 ~ 国内企業物価、消費者物価ともに下落

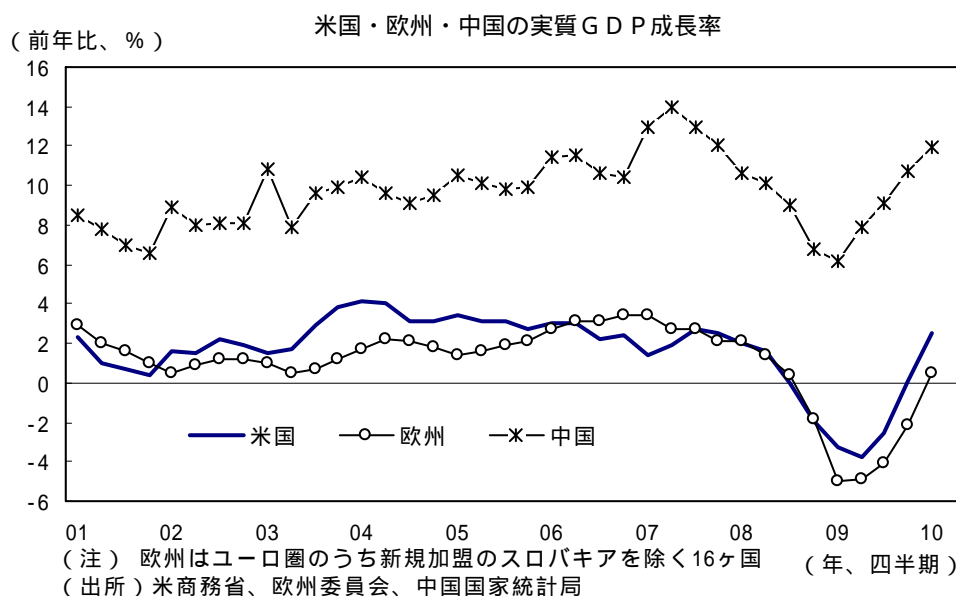
4月の国内企業物価は前年比 - 0.2%と下落したが、下落幅は縮小が続いている。4月の全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）は同 - 1.5%、5月の東京都区部消費者物価（同）は同 - 1.6%と下落が続いている。商品市況の回復を背景に素材製品など川上の物価は上昇してきているが、家計の所得環境は依然として厳しく、全国消費者物価は今後も弱含みで推移するだろう。



(出所) 日本銀行「物価指数月報」、総務省「消費者物価指数月報」

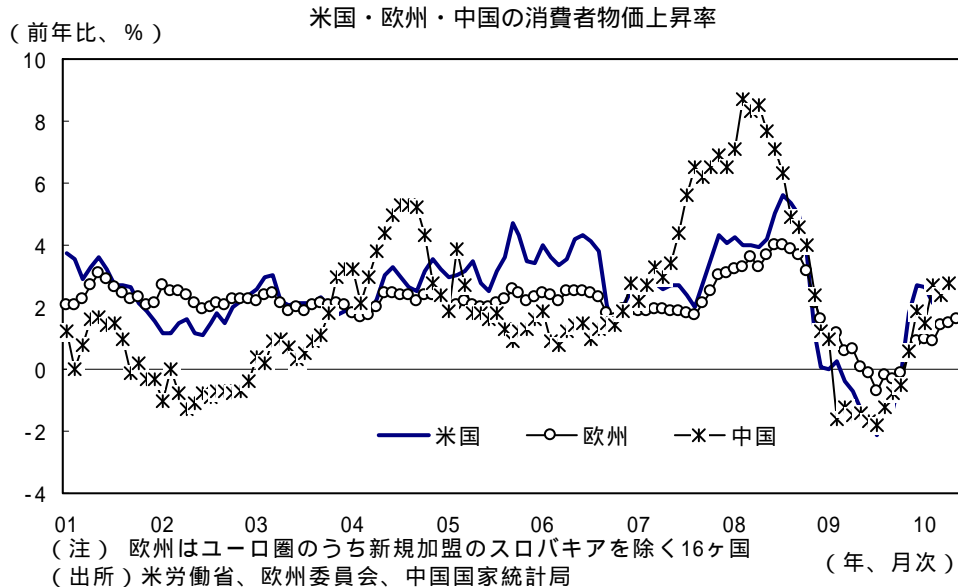
11. 世界景気 ~ 景気回復の動き

世界経済は回復の動きが続いている。米国や中国の今年1~3月期の実質GDP成長率（前年同期比）は加速した。先行きについては、急激な落ち込みからの反動増が一巡する中、中国の金融引き締めや欧州財政問題の深刻化などの景気への影響が懸念される。もっとも米国の個人消費が底堅く推移しており、世界経済の回復傾向は今後も続く見通しである。



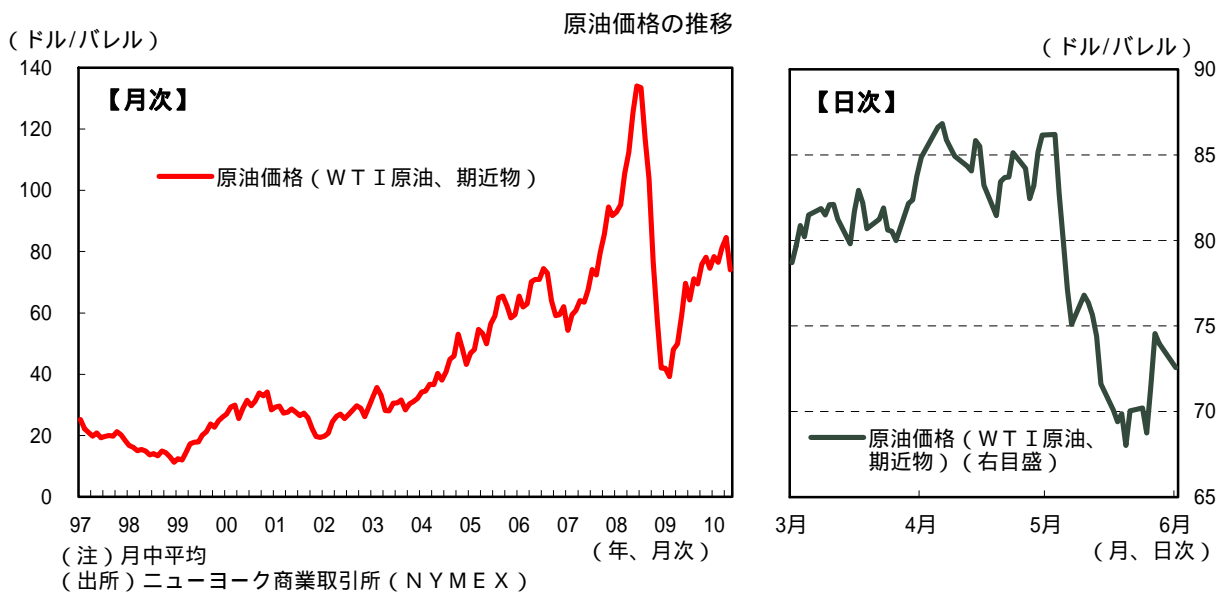
12. 世界の物価 ~インフレ加速の動きは一服

世界の物価は、前年のエネルギー価格が低かった反動で上昇率が加速していたが、その動きが一服している。景気過熱が心配される中国の物価上昇率は前年比+2.8%と、これまでのところ政府目標の3%を下回っている。ただし、世界的に景気回復による物価上昇圧力は弱いものの、原油相場が前年を上回る水準で推移しており、エネルギー価格上昇が物価の押し上げ要因となる見通しである。



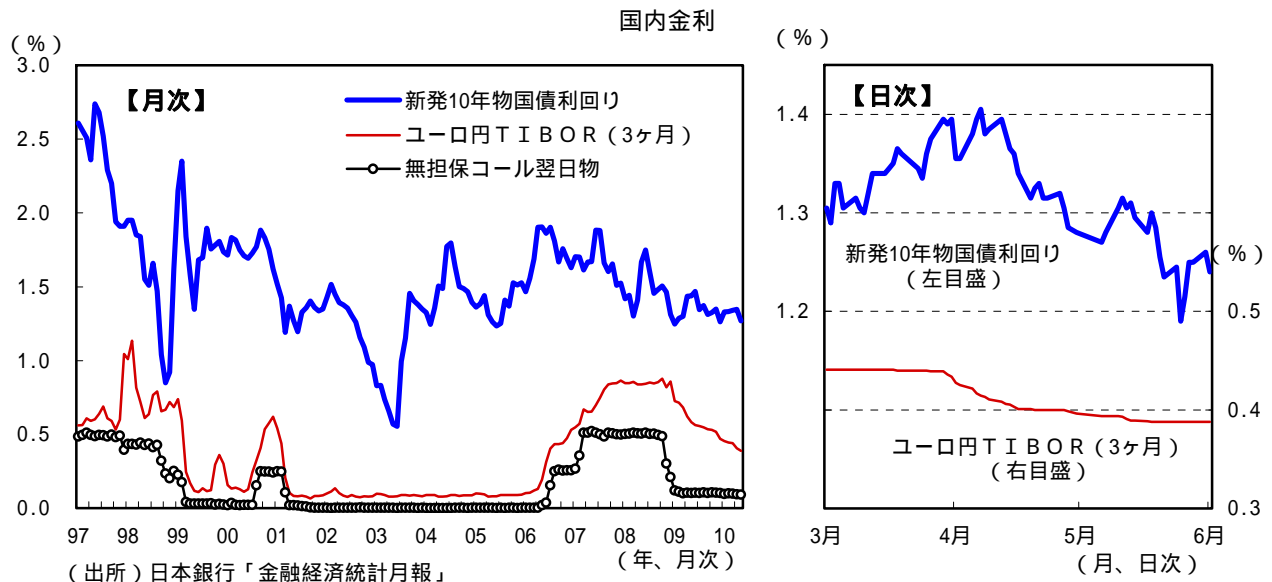
13. 原油 ~昨夏以来の安値

5月の原油相場(WTI、期近物、終値)は急落し、20日には一時65ドル割れと昨夏以来の安値をつけた。ギリシャなど欧州諸国の財政問題が深刻化し原油需要が減退するとの懸念が強まったことや、原油や株式などリスク資産投資を手控える動きが広がったことによる。もっとも世界的な景気回復の動きは鮮明であり、当面はいったん下げ止まり70ドル台で推移する見通しである。



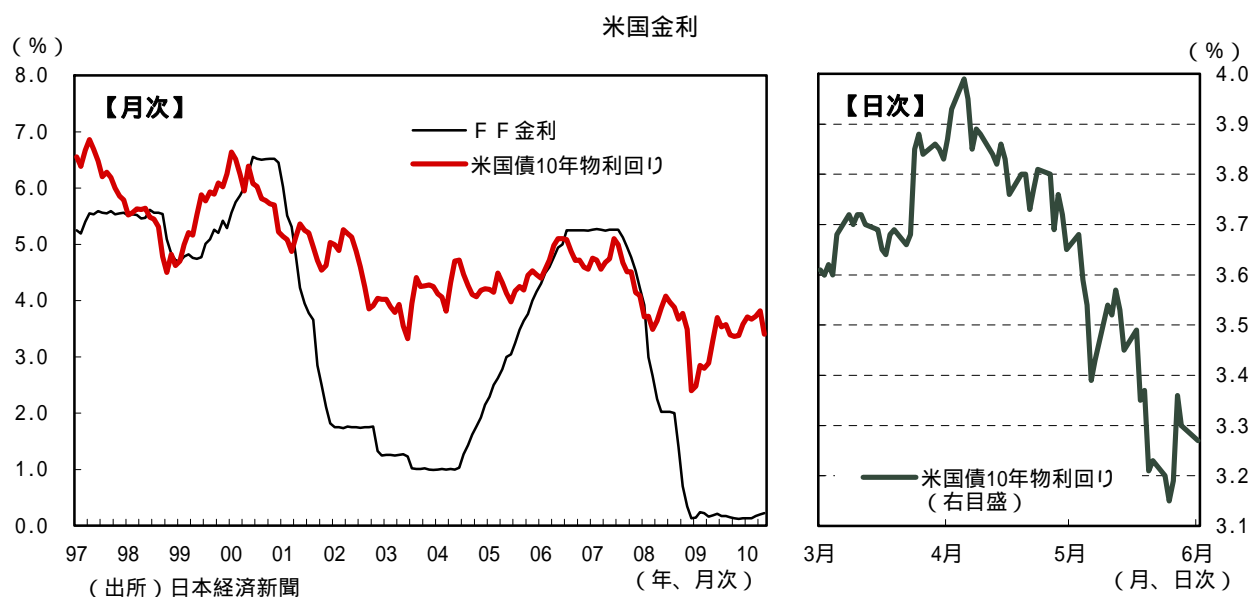
14. 国内金利 ~ 長期金利はさらに低下

5月の10年債利回りは低下した。上旬に1.2%台後半を中心に推移した後、ギリシャ救済案の発表を受けて、中旬には1.3%台まで上昇した。しかし、欧州の財政・金融への懸念が続き、下旬には一時1.2%を割り込んだ。その後やや上昇したものの月末は1.2%台半ばであった。日本の長期金利は、当面、海外要因を背景として一進一退が続くだろう。



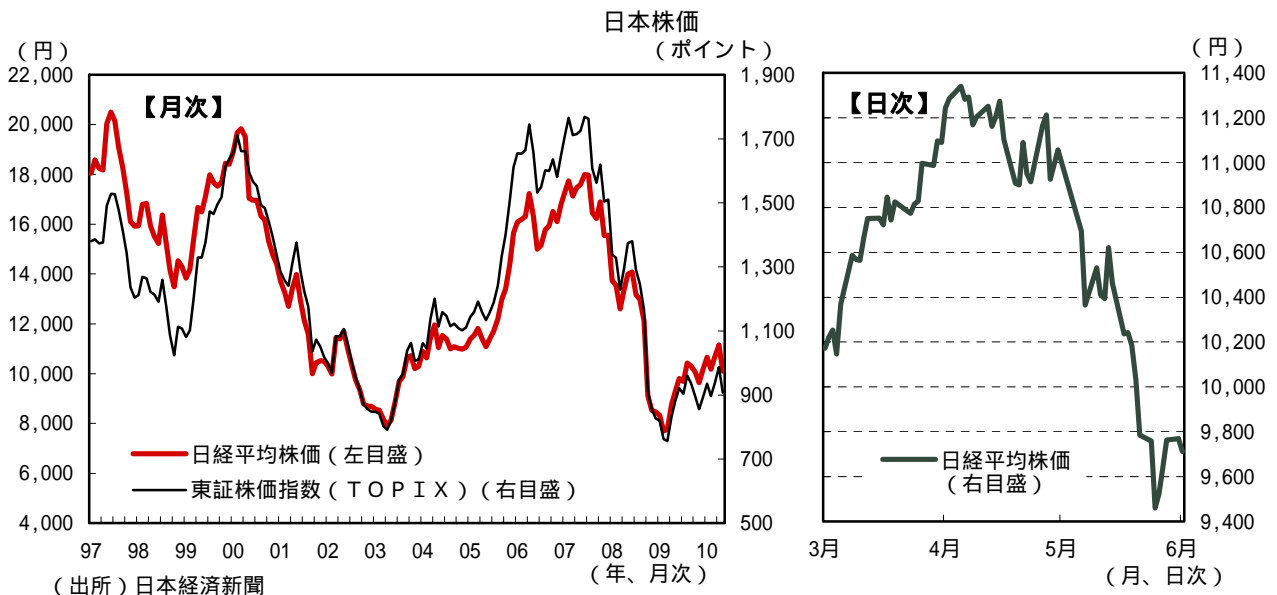
15. 米国金利 ~ およそ1年ぶりの水準に低下

F R B (米連邦準備理事会) は4月27、28日のF O M C (連邦公開市場委員会) で低金利政策の継続を決定した。一方、5月の長期金利は一本調子で低下し、25日には一時3.06%と昨年4月以来の低水準をつけた。ギリシャ問題の混迷を背景に安全資産である米国債への需要が強まったことによる。景気回復が鮮明となる一方、先行き警戒感も強く、金利の上昇余地は小さいであろう。



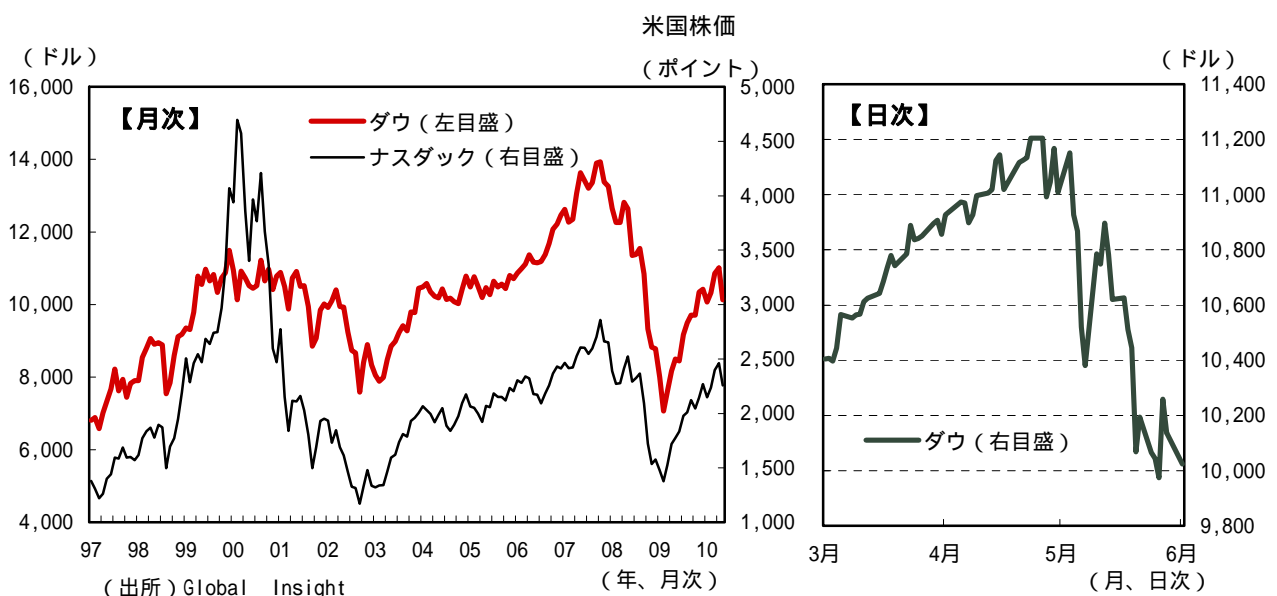
16. 国内株価 ~1万円割れに下落

5月の日経平均株価は下落した。ギリシャ救済案を受けて中旬には下げ止まったものの、欧州の財政・金融情勢への懸念が続き、下旬には一時9,500円を割った。欧州の財政問題を材料にした相場の下げが一服してきた後も、北朝鮮情勢などが相場の押し下げ要因になった。内外景気の回復基調は続き、企業業績も堅調だが、国内政局への懸念もあり上値が重い展開が予想される。



17. 米国株価 ~3ヶ月ぶりに1万ドル割れ

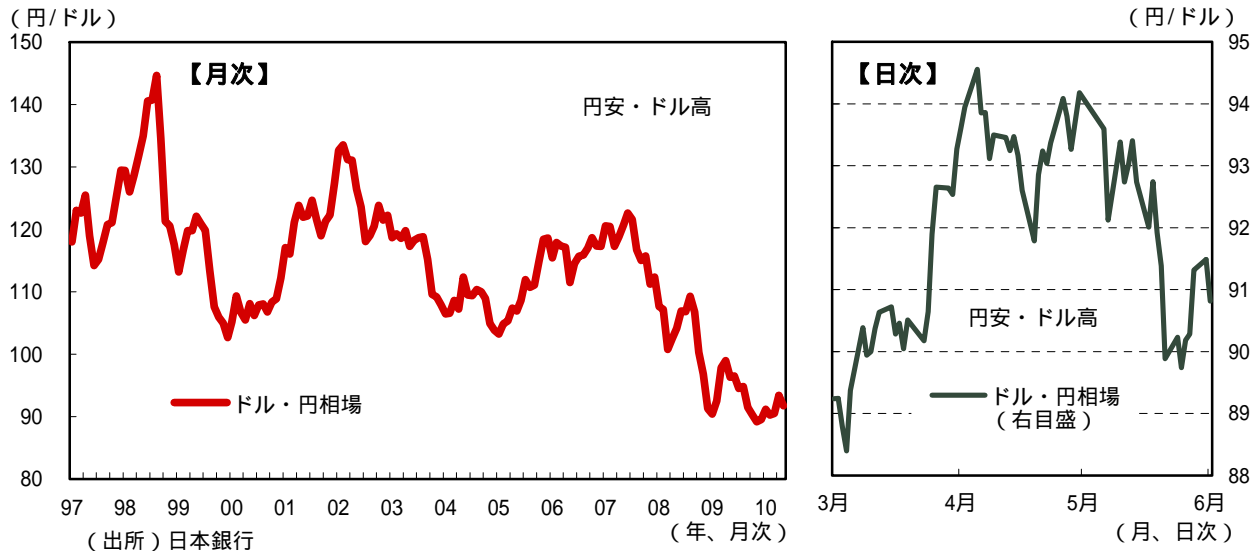
5月のダウ平均株価は下落傾向が鮮明となり、10,000ドルの節目を3ヶ月ぶりに下回った。ギリシャ問題の混迷により、株式や原油などリスク資産投資を手控える動きが強まったことによる。景気の回復や企業収益の改善が鮮明となっており、一段の下押しリスクは小さいとみられるものの、欧州の財政問題や米欧の金融規制強化案に対する市場の警戒感も強く、株価は当面横ばい推移が見込まれる。



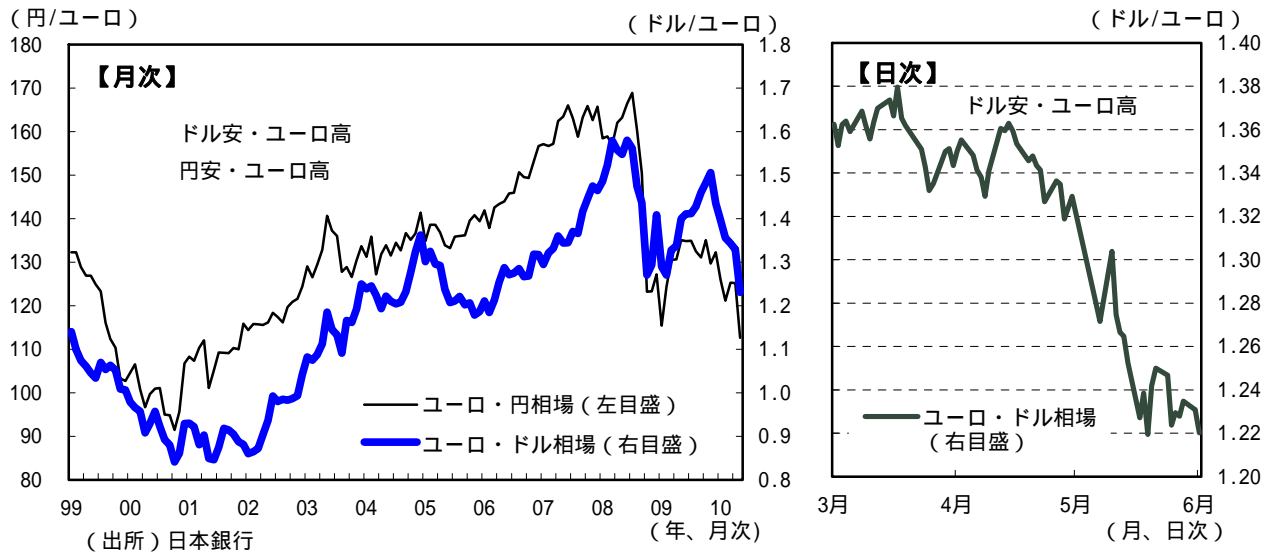
18. 為替 ~ 円高

5月の円相場は全面的に上昇した。対ドルでは、月初に94円台で推移した後、ギリシャ財政問題への懸念から安全資産としての円買いが進み、一時88円程度をつけた。ギリシャ救済策を受けて93円台に戻したものの、下旬には再び90円を割った。欧州の財政問題を材料にした円買い圧力が一巡しつつある中、北朝鮮情勢や政局の不透明感など円売り材料も意識されやすく、円安気味の推移が見込まれる。

為替相場(1)

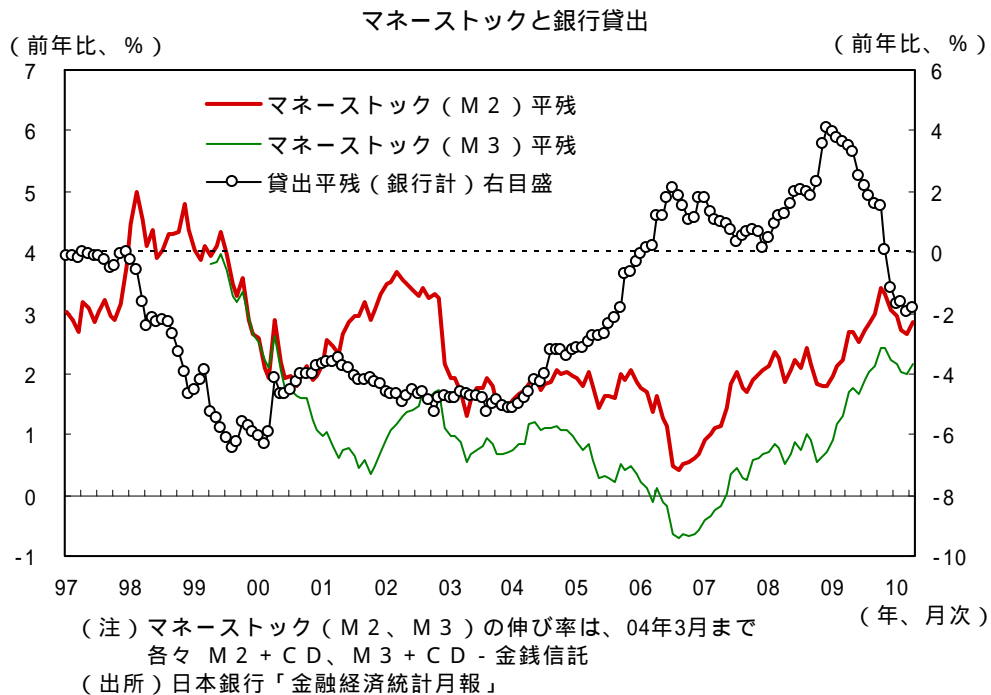


為替相場(2)



19. 金融 ~ 銀行貸出は緩やかに減少し、マネーストックは緩やかに増加

4月のマネーストック（M2）は前年比+2.9%と増加幅がやや拡大した。また、4月の銀行貸出残高は前年比-1.8%と5ヶ月連続で減少した（不良債権処理などの特殊要因を除くと同-1.7%）。景気回復の動きが続いているが、設備投資の抑制などを背景に企業の資金需要は低迷しており、大企業、中小企業向け共に貸出は減少基調で推移している。



景気予報ガイド

【今月の景気判断】

レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

以上

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。